# 不登校防止のための校内体制の構築

-問題の早期発見・対応を目指して-

教育学研究科 教育実践創成専攻 教育実践開発コース 学校マネジメント分野 氏原 求

## 1. 問題と目的

## (1) 問題

不登校児童生徒数の増加が続いている。文 部科学省(2023)によると、不登校(何らか の心理的・情緒的・身体的あるいは社会的要 因・背景により、子どもが登校しない、ある いはしたくともできない状況〈ただし、病気 や経済的理由によるものを除く〉) の児童生徒 は、令和4年度の不登校児童生徒数を10年前 のそれと比較すると、小学生は約5倍、中学 生は約2倍に増加している。不登校には、友 達や教師との人間関係、学業の難しさ、発達 的な偏り、虐待、ヤングケアラー、性的マイ ノリティーなど本人・家庭・学校に関わる様々 な要因が単独、または複合的に関係している と言われるが、増え続ける不登校の数は、解 決が求められる本人・家庭・学校に関わる問 題に対して、数多くの見過ごしや見落としが 起こっていることを暗に示している。

そうした中で、今、学校や社会全体に求められていることは、個々の子供たちの抱える困り感や一見すると見えにくい、潜在化した問題を見落とさず、積極的に認知し、初期段階から対応することでその解消に努め、子供たちの学びや生き方を支えていくことだと考える

文部科学省(2019)は、不登校児童生徒への効果的な支援の手立てとして、校長のリーダーシップの下、組織的な支援体制を整えることが必要であることや、予兆への対応を含めた初期段階からの組織的・計画的な支援が必要であること、不登校の要因や背景を的確に把握するため、スクールカウンセラー(以下、SC) およびスクールソーシャルワーカー

(以下、SSW)等によるアセスメント(見立て)が有効であることや中心的かつコーディネーター的な役割を果たす教員を明確に位置付けることを挙げている。また、生徒指導提要(2022)においても、生徒指導の重層的支援構造の中で、児童生徒のSOSを出す力の獲得と教職員の児童生徒の変化に気づきSOSを受け止める力の向上、および教育相談体制の充実を図ることや休み始めの段階でのアセスメントと、教職員・SC・SSW・保護者の連携・協議による支援を行うことなど、生徒指導上の諸課題の発生を未然防止することや課題の深刻化を防止するといった課題予防的生徒指導を行うことが求められている。

#### (2) 目的

不登校の問題の早期発見や対応に関して、 校内体制上の課題や改善点を見つけるために、 研究校 (X 中学校) における生徒指導体制等の 実態や個々の課題意識について教職員インタ ビューを行った。その結果、

- ・「同僚による生徒の見立てを知ることで、生 徒に働きかけやすくなる」「忙しい他の教職員 に話しかけるのに抵抗がある」という声から、
- ① 生徒の気になる行動等を見落とさずに学校体制で集約し、共有すること
- ・「多忙な中で、気になる生徒の指導を、後に 回してしまった」という声から、
- ② 支援が必要な生徒や家庭の定期的な洗い 出しや対応を行い、見過ごしを防ぐこと
- ・「生徒の抱える問題の原因や背景に迫れない ことや家庭の協力が得られない」という声か ら、
- ③ 他の専門職を加えて議論し、実効性のある

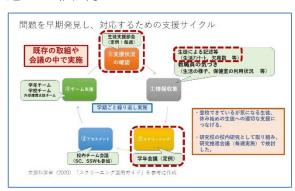
# 支援の方針や手立てを決定すること

の3点が導かれた。

そこで本研究では、インタビューで得た課題の改善を目指し、学校体制で生徒の抱える問題の収集やスクリーニングを行う方法やSC・SSW等と連携した会議の持ち方などが示された「スクリーニング活用ガイド」(文部科学省,2020)をもとに、不登校防止のための校内体制を構築することで、見落としがちな問題の早期発見・対応を行うことや、校内体制において生じた課題の改善を行うことを目的とした。そして、個々の子供たちの抱える困り感や一見すると見えにくく潜在化した問題を見落とさず、積極的に認知し、初期段階からその解消に努めることで、子供たちの学びや生き方を支えていくことを目指した。

## 2. 方法

本研究では、研究校(X 中学校)の生徒の抱える問題の早期発見・対応を円滑に行うために、「スクリーニング活用ガイド」(文部科学省,2020)を活用しながら「①情報収集、②スクリーニング、③アセスメント、④チーム支援、⑤支援状況の確認」の支援サイクルを実施した(図 1)。



# 図1 問題の早期発見・対応を行うための 支援サイクル

なお、本研究におけるスクリーニングとは、「チェックしたデータに基づき複数人による 議論から実行可能な暫定的な方向性を決定すること」(山野・石田・山下,2020)を指すものとする。今回実施した支援サイクルでは、「登校できているが気になる生徒」「休み始め の生徒」への適切な支援を目指し、研究校の 校内研究として位置づけた上で、毎週実施される研究推進会議で検討しながら取組を進め た。また、多忙化解消の観点から実施する取 組はできる限り既存の校内体制の中で行うこ とを心がけ、生徒情報の収集やスクリーニン グの実施、支援状況の確認など図1の赤枠で 囲まれた取組は、既存の校内体制における会 議等で実施した。そのため、今回、新たに校 内体制に加えたのは、教職員の気づきの収集、 校内チーム会議の実施、チーム支援の実施の3 つの取組である。

図1の支援サイクルを、令和5年度の1学期と2学期に行った。そして、2学期の支援サイクルでは、1学期の支援サイクルで明らかになった課題をもとに、次の3点について課題の改善を図った。

- スクリーニングシートの改善
- ・校内チーム会議のスリム化
- ・校内チーム会議における話し合いの視点 の工夫

# 3. 実践と結果

- (1) 1 学期の実践と結果
- ① スクリーニングシートの作成と情報収集 スクリーニングシートは、生徒が穏やかな 学校生活を送るうえで障害となりそうな要因

を、教師の見取りと生徒の回答の 2 方向から 集約、分析、蓄積することを目的に、「スクリーニング活用ガイド」(文部科学省,2020)や 荒木・坪川・仲野(2020)を参考に作成した。 シートには、教師の見取りとして生徒の学習 状況や外見、行動や家庭状況、保健室の利用 状況など、生徒の回答として生活アンケート の結果、欠席情報など、計 33 項目について、 生徒ごとに入力した(図 2、表 1)。



図2 スクリーニングシート

#### 表1 スクリーニングシートの主な項目

	スクリーニングシートの主な項目
教師の見取り	学習…授業態度、学力の低下 等
	外見…服装、身だしなみ、自傷 等
	行動…対人コミュニケーション、
	無気力、刺激過敏等
	家庭状況…家族の不仲・放任・虐待の疑、
	ゲーム依存 等
	保健室…保健室の利用状況、体重の増減、
	う歯の治療 等
	学校事務…諸費の滞納傾向 等
	遅刻、早退、欠席数…小学 4 年生時から
	現在まで
生徒の回答	hyper-QU(5月、10月に実施)
	…学校生活意欲総合得点、
	承認得点、被侵害得点 等
	生活アンケート(年6回実施)
	…小中学生版•不登校頃向尺度
	(五十嵐,2012) を利用

教師の入力部分は、全教師が同じ観点で、関わる全ての生徒を対象にチェックすることで、個々の教師による問題の見落とし防止につなげた。そして、気になる場合は数字の1を、特に気になる場合は、数字の2を入力することで、気づきを点数化し、合計することで、全教師の見取りとした。

また、生徒の回答は、株式会社 図書文化社の hyper-QU (学校生活における生徒個々の意欲や満足度、ソーシャルスキルおよび学級集団の状態を測定する検査 5月、10月に実施)と生活アンケート(年6回実施)を基礎情報として利用し、生活アンケートは、「小中学生版・不登校傾向尺度」(五十嵐,2012)を用いて行った(表2)。そして生活アンケートは、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」「どちらともいえない」「どちらかといえば、当てはまらない」「当てはまらない」の5件法で行い、家庭で過ごすことや別室登校を希望するなど全般的な登校意欲の喪失傾向、遊び・非行に関連する享楽的活動の優先傾向、精神・身体症状を伴うような心理的な不調傾

向について調査しスクリーニングシートに入 力した。

## 表 2 小中学生版 · 不登校傾向尺度 (五+嵐2012)

# ○全般的な登校意欲の喪失傾向

- ・学校に行っても、早く帰りの時間になったらいいのに と思う
- ・学校に行かずに、家で自分の好きなことをしてすごせ たらいいのにと思う
- ・ちょっとした病気になって、学校を休めたらいいのに と思う
- ・今の学校から、早く卒業したいと思う
- 早退したいと思うことがある
- ・自分の好きなこと (授業や部活動など) がない時は、 学校に行きたくない

#### ○享楽的活動の優先傾向

- ・学校へ行ったり家にいたりするより、それ以外の場所 で友達とずっと遊んでいたい
- ・学校や自分の家よりも、友達の家ですごす方が楽しい
- ・学校に行かず、家で友達と遊んでいたい

#### ○心理的な不調傾向

- ・少しのことで気分が落ち込み、学校に行くのがつらい
- ・学校に行くと、誰かに悪口を言われているような気が してこわい

最後に、教師の見取りと生徒の回答が入力されたスクリーニングシートの各項目の縦列において、セルの値が全校生徒の上位 15%に入ると赤色となるように設定した。色付けの目安を上位 15%としたのは、日本財団(2018)の、「不登校または不登校傾向にある子どもは、全体で 13.3%」という統計を参考にしたからである。こうして完成したスクリーニングシートを学年会議やチーム支援会議で利用する際に、赤色のセルの数が多い生徒ほど抱える問題が大きいと考えることで、支援の見落としや見過ごしを防ぐことや適切な支援を行うことを目指した。

#### ② 支援サイクルの実施

作成したスクリーニングシートをもとに、 学年会議において個別支援が必要な生徒を洗 い出し、その後の校内チーム会議において、 SC や SSW の助言を得ながら支援方針や支援 チームを決定した。各生徒への個別支援の状況は、毎週開催される生徒支援部会で確認する時間を設け、学校体制で支援の継続が図られるようにした(表3)。

## 表3 1学期に行った支援サイクル



1 学期の支援サイクルでは、生徒 8 人が個別 支援の対象となり、学年チームで 5 人、外部 連携支援チームで 3 人の支援を行った。

## (2) 2 学期の実践と結果

#### ① 1学期からの課題

1 学期の実践を通して教職員や  $SC \cdot SSW$  から 3 つの課題を得た。

- ・スクリーニングシートに多くの数字が並ん でいるため、問題の多くが表面化していな い生徒を一目で探すことが困難なこと
- ・校内チーム会議にとても時間がかかること
- ・校内チーム会議で本音が語られず、生徒や 家庭の実態に合わない支援方針が決定され ることがあったこと

そこで、得られた課題に対して次の $a\sim c$ の改善を図った。

## a. スクリーニングシートの改善

スクリーニングシートの課題として、いわゆる生徒指導上で目立つ生徒は赤色のセルの数も多いために見つけられるものの、問題の多くがまだ表面化していないような生徒を見つけ出すには困難さがあった。加えて、個々の生徒について、「生徒の記述等に基づく情報」と「教師の記述等に基づく情報」から、総合的に現状を判断することも困難であった。

先行研究においては、スクリーニングシートの情報を「生活アンケートや欠席状況などの生徒の情報」と「生活の様子や保健室の利用状況などの教師の情報」の2要素に分けて、1つの生徒分布図として表したものはなかった。そこで、生徒ごとにスクリーニングシートの赤色、つまり値が全校の上位15%となったセルの数を「生徒の声」と「教師の気づき」の2要素で数え、生徒分布図にまとめた図3)。

生徒分布図を作成したことで、教師集団の 気づきの合計を図に示した結果、生徒に対す る気づきの多さ、少なさが一目で分かるよう になった。また、生徒の記述等から得られた 生徒の困り感や欠席状況などと、教師集団の 気づきの両面から、生徒の状況を客観的かつ 総合的にスクリーニングできるようにしたこ

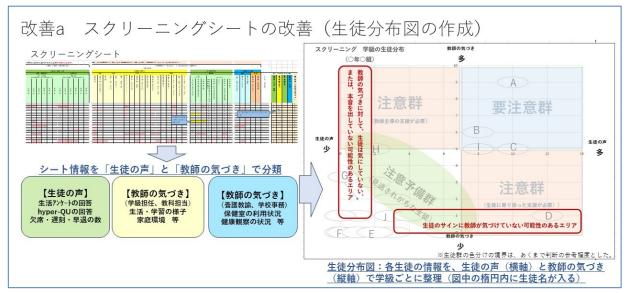


図3 スクリーニングシートの改善

とで、これまで見つけ出しにくかった、問題の多くがまだ表面化していないような生徒も注意予備群として可視化でき、見落としの防止につなげることができた。教職員からは、「視覚的な把握がしやすくなった」という声や、「新たな見方をするようになった」という評価を得た。

## b. 校内チーム会議のスリム化

校内チーム会議のスリム化を目的に、生徒情報シートを作成した(表 4)。シートの入力は、学年会議のスクリーニングの中で入力するものと、校内チーム会議で入力するものに分けた。まず、学年会議では、

- 課題となっていること
- ・生徒と周囲(家族、友人、教師)との関係
- ・現在の状況に陥っている背景・要因
- ・学年教職員の考える中期目標と具体的な 支援内容

について入力し、校内チーム会議では、

- ・支援会議で出た新たな情報
- ・SC・SSW の助言と支援の方向性
- ・具体的な支援内容(何をする、誰が、どの場面で)

について入力し、情報を 1 枚のシートにまとめることで話し合いの視点の焦点化を図った。そして、チーム支援会議の目的を、それまでのアセスメント重視の形から、具体的な支援内容を決定する場とし、学年教職員が考えた

中期目標や具体的な支援内容が適切であるかどうかを SC・SSW らの助言を得ながら短時間で具体的に決定する場としたことで、生徒一人当たりに費やす検討時間が、それまでの20~30分が、5分~15分程度に短縮された。また、作成した生徒情報シートは、週1回行われる生徒支援部会において支援状況を確認する際にも活用した。

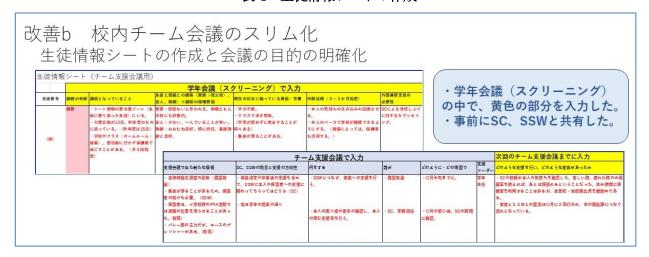
c. 校内チーム会議における話し合いの視点の T+

校内チーム会議で本音が語られず、生徒や 家庭の実態に合わない支援方針が決定される ことがあったことや、校内チーム会議で決定 した支援方針が、その後の学年会議で変更さ れたことを受けて、校内チーム会議が教師の 思いや困り感を出せる場となるよう改善を図 った。まずは、支援が必要な生徒像について 以下のように整理することで、共通理解を図 った。

- ・指導や支援をしているが、期待する効果が 得られていない生徒
- ・学校の考える指導・支援に家庭の協力が得 られない生徒
- ・これまでノーマークで個別指導・支援をしていない生徒(教職員間の課題共有で止まっている生徒も含む)

そして、校内チーム会議がそうした生徒を支援する場となるために次のことを決め、参加者への共通理解を促した。

# 表 4 生徒情報シートの作成



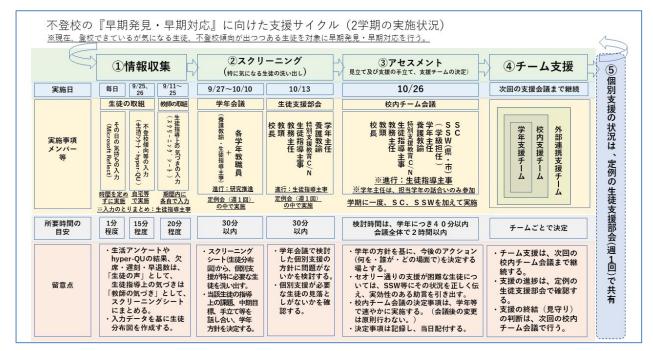


図 4 不登校の『早期発見・早期対応』に向けた支援サイクル(2学期の実施状況)

- 決まったことは実行すること
- ・「何もしない」をなくすこと
- ・SC や SSW から実効性のある助言を得ら れるようにすること

その結果、支援の手立てが教職員の困り感 や生徒・家庭の実態により近づいたものにな り、教職員からは「適切な判断の道しるべと なった」などの評価を得た。

#### ② 2 学期に実施した支援

2 学期は、 $a\sim c$  の改善を取り入れ、図 4 の 通り実施した。また、チーム支援の状況としては、1 学期は生徒 8 人を対象に支援を行ったが、2 学期の校内チーム会議では 3 人が終結となり、新たに 3 人が支援対象となった。そのため、11 月からは 8 人の支援を行った(表 5)。

表 5 1・2学期のチーム支援状況

1学期(6月末) 対象者:8人(新規のみ)				2 学期 (10月末) 対象者11人 (新規3、継続5、終結3)			
学習	1	学年チーム	5	学習	2	学年チーム	4
友人関係	4	学校チーム	0	友人関係	4	学校チーム	1
家庭環境	2	外部連携支援	3	家庭環境	4	外部連携支援 チーム	(3)
その他	1			その他	1	※終結の3人は支持 チームには含まない	

また、2学期に作成した生徒分布図を用いて、

1 学期と 2 学期における各生徒群に所属する 生徒の全校における割合や支援対象となった 生徒がそれぞれどの生徒群に属しているのか を整理した。また 1 学期の値は、2 学期(10 月末)時点で計算して求めた(表 6)。

表 6 1・2 学期に支援対象となった生徒のうち、生徒分布図の各生徒群に該当した生徒の数

	1学期(6月	末)	2学期		
	全校における 生徒割合	新規 支援数	全校における 生徒割合	継続 支援数	新規 支援数
要注意群	10.9%	1人	10.9%	1人	0人
注意群(右下)	11.7%	3人	10.9%	2 人	1人
注意群 佐上	10.9%	3人	9.2%	2 人	0人
注意予備詳	28.6%	1人	27.8%	0人	2人
どが群さ属さない	37.9%	0人	41.2%	0人	0人
合 計	100.0%	8人	100.0%	5人	3人

この結果からは、1学期の支援サイクルでは 要注意群や注意群に該当するような、いわゆる目立つ生徒を支援対象とする傾向が強かったが、2学期の支援サイクルでは、全校生徒のうち3割弱が該当する注意予備群の生徒の困り感を積極的に認知し、支援対象として働きかけていこうとする変化が見られた。

また、各生徒に行った支援の中身であるが、 どの支援も、SC や SSW のアセスメントをも とに支援につなげることができた。10 月末時 点の個別支援の様子についてその一部を紹介 する。

友人とのトラブルをきっかけに保健室で過ごす時間が増えた生徒Aは、SSWの見立てで、学年が見立てた学力とメンタル的な不調以外に保護者にも支援が必要な状況が浮上し、学年(担任)、SC および SSW が連携・分担して、学力、メンタル、家庭をサポートすることとなった。

また、進級に伴い、授業の進度が速まったことに不安を感じていた生徒Bは、SCの見立てで、過去のカウンセリングでも見通しを持つことに課題があったことが分かった。その後、担任や教科担当が、本人が学習の見通しが持てる指導を行ったことで不安が軽減され、生活態度が安定したため、支援は見守りという形で終結となった。

## ③ 評価アンケートの結果

10 月末に研究校の教職員とチーム支援会議に参加した SC および SSW を対象にアンケート調査を行った(図 5)。アンケート中の 1~3のスクリーニングシートの活用、SC 等と連携、支援サイクルの実施については、すべての回答者が肯定的に捉えていた。また、4の業務負担は、記述欄に「全体で取り組んでもらえると少し安心する」など肯定的な回答も8割以上あったが、「学年会議が長くなってしまう傾向があった」という回答もあった。また、5の

生徒の見取り方等の変化は、約8割が肯定的に捉えており、「より注意深く見取ろうと心がけるきっかけになった」などの回答があった。

# ④ 不登校数に関する比較調査の結果

不登校数に関する比較調査として、研究校 における不登校新規発生数および継続発生数 の前年度同月との比較を行った(図 6)。

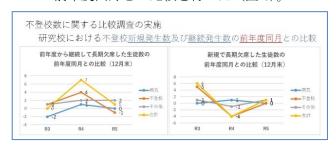


図 6 不登校数に関する比較調査の結果

前年度同月と比較すると、不登校の継続発生数は、令和4年度が最も多く、令和5年度が最も少なくなっている。また、新規発生数を同様に比較すると、令和3年度が最も多く、令和4年度が最も少なくなり、令和5年度の新規発生数は過去2年間の間の数値となっている。なお、研究校における令和5年度の不登校生徒の総数は前年度と同程度で推移している。半年間の取組においては、特徴的な結果は得られていないが、全国的に不登校数が増加していることを鑑みると、前年度並みの不登校数で踏み止まっていると捉えることもできる。今後も支援サイクルを継続すること

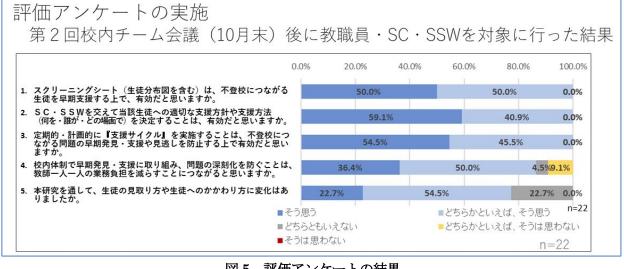


図 5 評価アンケートの結果

で、さらなる効果を期待したい。

## 3. 成果と今後の展望

#### (1) 成果

まず成果だが、評価アンケートのどの質問 項目でも、高い評価を得ており、生徒分布図 の活用や会議時間の短縮など学校の実態に合 わせながら支援サイクルを継続することが生 徒の抱える問題の見落とし見過ごしを防ぐう えで有効だと受け止められた。また、学校体 制でスクリーニングや他機関との連携を行う ことで、生徒に対する接し方や生徒の見方が 変わったという教職員も多く、教職員一人ひ とりの教育相談等のスキルの向上にもつなが っていると考えられる。また、生徒分布図を 作成したことで、1学期の支援サイクルでは要 注意群や注意群に該当するような、いわゆる 目立つ生徒を支援対象とする傾向が強かった が、2 学期の支援サイクルでは注意予備群の生 徒の困り感を積極的に認知し、支援対象とし て働きかけようとする変化が見られた。そし て、チーム支援の状況を定例会で確認するな ど校内体制で支援を継続したことで、10月末 の時点で 3 人の生徒への支援が終結し、見守 り案件となった。

次に課題だが、評価アンケートの 4 の業務 負担において課題が見られた。特に、学年会 議の長時間化を防ぐために、会議の進行方法 を再度確認する必要がある。学校全体で見る と時間内に終えている学年もあるため、手順 や時間の配分について学年教職員と繰り返し 確認するようにしたい。「よい会議とは、スリ ムな会議、よい会議とは、生徒の実態をもと に、短時間で支援方法が決まる会議」を合言 葉に、教職員全体で取り組むことや、校内に おける役割分担や外部連携が適切に行われる よう、定例の生徒支援部会で負担に偏りがな いか確認することが必要だと考えられる。

# (2) 今後の展望

最後に、今後に向けて必要なこととして、 支援サイクルを継続し定着を図っていくこと が挙げられる。評価アンケートの結果からも、 支援サイクルを継続することは、生徒の抱える問題の見落としや見過ごしを防ぐうえで有効であり、学校体制でスクリーニングや他機関との連携を行うことが教職員の教育相談等のスキルの向上にもつながると考えられる。今回得られた教職員からの肯定的な評価を土台に、今後も会議のスリム化や外部連携に努める中で支援サイクルの定着を図り、見えにくい生徒の問題に進んで気づく態度やスキルを磨くことが求められる。

そして、問題の早期発見・支援に加えて、 学校が生徒にとって安全・安心な居場所となるよう、学校風土の改善に目を向け、日常のあらゆる場面で発達支持的生徒指導に取り組むことが必要だと考えられる。特に生徒にとって所属感や自己肯定感、自己有用感を持つことができるような活動の機会を設けることや、集団・個人として課題解決に向けた方法を考えたり具体的な取組を決定したりする活動などを行い、一人ひとりのよさや可能性を活かすような取組が望まれる。

#### 4. 引用・参考文献

- 荒木直則・坪川美穂・仲野聡美 (2020)「個別支援と学級 支援による教育相談体制づくりに向けて」『福井県教育総合 研究所紀要』第126号
- 五十嵐哲也(2012)「小中学生版・不登校傾向尺度の開発」 『日本教育心理学会第 54 回総会発表論文集』
- 神奈川県教育委員会教育局 支援部子ども教育支援課 (2023)「子どもサポートハンドブックーすべての子ども たちの笑顔のために一」
- 日本財団 (2018)「不登校傾向にある子どもの実態調査」
- 文部科学省 (2019)「不登校児童生徒への支援の在り方に ついて (通知)」
- 文部科学省(2020)「スクリーニング活用ガイド」
- 文部科学省(2022)「生徒指導提要」
- 文部科学省(2023)「令和4年度 児童生徒の問題行動・不 登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」
- ・山野則子・石田まり・山下義剛 (2020) 「学齢期に子ども の課題スクリーニングの可能性ーチーム学校を機能させる ツールとしてー」社會問題研究、大阪府立大学人間社会シ ステム科学研究科人間社会学専攻社会福祉分野